

半 期 報 告 書

(第128期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

横河電機株式会社

東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

(359001)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	50
2. 中間財務諸表等	51
(1) 中間財務諸表	51
(2) その他	68
第6 提出会社の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第128期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

【会社名】 横河電機株式会社

【英訳名】 YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 勲

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

【電話番号】 武蔵野（0422）52局5555（代表）

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 岡部 正俊

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

【電話番号】 武蔵野（0422）52局5530

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 岡部 正俊

【縦覧に供する場所】 横河電機株式会社中部支社
（名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号 日本生命笹島ビル）
横河電機株式会社関西支社
（吹田市江坂町一丁目23番101号 大同生命江坂ビル）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（百万円）	152,391	155,118	166,472	310,828	328,766
経常損益（百万円）	△1,137	△4,944	3,204	△6,116	△1,233
中間（当期）純損益（百万円）	△5,423	△2,882	△255	△23,112	△26,232
純資産額（百万円）	188,932	157,260	133,957	169,057	131,784
総資産額（百万円）	367,185	367,728	355,035	353,899	364,730
1株当たり純資産額	770円48銭	666円96銭	551円42銭	697円10銭	542円20銭
1株当たり中間（当期）純損益	△22円12銭	△11円94銭	△1円05銭	△94円57銭	△108円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	51.45	42.76	37.73	47.77	36.13
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	19,486	3,359	△1,954	20,483	1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△4,654	3,823	△5,465	△4,374	△3,053
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△14,112	△6,529	△8,591	△22,937	3,643
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	51,581	46,254	32,270	43,994	47,809
従業員数（人）	18,214	17,905	18,600	17,244	18,675

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（百万円）	85,740	83,983	94,323	170,935	181,835
経常損益（百万円）	139	△1,904	416	△712	△1,765
中間（当期）純損益（百万円）	△9,134	△1,397	△951	△13,305	△18,084
資本金（百万円）	32,306	32,306	32,306	32,306	32,306
発行済株式総数	245,684千株	243,041千株	253,967千株	243,041千株	253,967千株
純資産額（百万円）	183,805	167,460	149,599	175,165	148,456
総資産額（百万円）	301,023	295,968	302,072	292,284	310,868
1株当たり純資産額	748円14銭	708円86銭	614円63銭	720円96銭	609円78銭
1株当たり中間（当期）純損益	△37円18銭	△5円78銭	△3円91銭	△54円35銭	△74円52銭
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額	3円75銭	3円75銭	3円75銭	7円50銭	7円50銭
自己資本比率（%）	61.1	56.6	49.5	59.9	47.8
従業員数（人）	4,844	5,143	4,264	4,682	4,748

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(計測制御情報機器事業)

システムプラザ(株)、横河テクノシステム(株)は、横河情報システムズ(株)との合併により解散し、横河情報システムズ(株)は、持分法適用会社から連結子会社へ異動しました。また、Yokogawa Blue Star Ltd.、上海横河電機有限公司は、持分法適用会社から連結子会社へ異動しました。

(その他の事業)

横河インフォテック(株)は、横河情報システムズ(株)との合併により解散しました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が持分法適用会社から連結子会社に異動しました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
Yokogawa Blue Star Ltd.	Bangalore India	インドルピ ー 87,500,000	計測制御情報機 器事業	83.2	当社計測・制御情報機器の 製造販売及びエンジニアリ ング 役員の兼任等…有
上海横河電機有限公 司	中国 上海	人民元 32,352,473	計測制御情報機 器事業	60.0	当社計測・制御情報機器の 製造販売及びエンジニアリ ング 役員の兼任等…有
横河情報システムズ (株)	東京都武蔵野市	250	計測制御情報機 器事業	100.0	コンピュータによる情報の 処理、ソフトウェアの開発 及び販売 役員の兼任等…有 資金の援助 …有 設備の賃貸借…有

当中間連結会計期間において、以下の連結子会社が横河情報システムズ(株)との合併により解散しています。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
横河インフォテック (株)	東京都武蔵野市	300	その他の事業	100.0	当社電算システムの開発及び 管理 役員の兼任等…有 設備の賃貸借…有
システムプラザ(株)	東京都渋谷区	200	計測制御情報機 器事業	100.0	ソフトウェアの開発 役員の兼任等…有 資金の援助 …有 設備の賃貸借…有
横河テクノシステム (株)	広島県広島市	100	計測制御情報機 器事業	100.0	ソフトウェアの開発 役員の兼任等…有 資金の援助 …有 設備の賃貸借…有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
計測制御情報機器事業	17,380
その他の事業	994
全社（共通）	226
合計	18,600

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しています。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	4,264
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託、専門社員等 78 人、出向受入者 322 人を含み、他社への出向者 1,562 人を含んでいません。

(3) 労働組合の状況

グループの労働組合には、JAM横河電機労働組合他が組織されています。提出会社で形成されているJAM横河電機労働組合の平成15年9月30日現在における組合員数は 4,309 人で、上部団体のJAM東京に加盟しています。

なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるプラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスは、海外市場において大型プロジェクトの受注が相次ぎ、また、長らく低迷が続いていた国内市場においても、素材産業を中心に設備投資回復の兆しが見られ、全体として好調に推移しました。また、計測機器ビジネスでは、携帯電話向け半導体の需要に支えられ半導体テスタビジネスが好調に推移しました。一方、測定器ビジネス、情報サービスビジネス、航機その他ビジネスでは、市況低迷の影響を受けて厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、既存部門の強化による売上拡大と新市場開拓による売上拡大を実現させるため、新しい組織体制による拡販戦略を展開して売上の拡大に努めました。一方で国内生産体制の再編と同時に、海外への生産移管を進め、グローバルな視点での生産コスト改善に向けた抜本的なリストラクチャリングを継続して進めました。また、収益体質と財務体質の改善に向けグループ全体でプロジェクトを編成し、取組みを実施しました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は166,472百万円と前中間連結会計期間に比べ11,353百万円（7.3%）の増収となり、連結営業利益は4,661百万円と前中間連結会計期間に比べ7,374百万円の増益となりました。連結経常利益については為替変動の影響を受けたものの3,204百万円となり前中間連結会計期間に比べ8,149百万円の増益となりました。連結中間純損失は国内生産体制再編にともなう特別損失を計上したため255百万円となりましたが、前中間連結会計期間と比較すると2,626百万円の改善となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりです。

イ. 計測制御情報機器事業

制御ビジネスにおいては、海外市場での売上が堅調に推移し、長らく低迷した国内市場でも回復の兆しが見られました。また、計測機器ビジネスにおいては、測定器ビジネスで製品価格の下落等により伸び悩んだものの、半導体テスタビジネスが活況で、全体として売上増となりました。情報サービスビジネスにおいては、医療向け情報システムビジネスとともに、製造業向けのシステムソリューションビジネスを積極的に推進し、収益の改善を図りました。これらの結果、売上高は164,855百万円と前中間連結会計期間と比べ11,719百万円（7.7%）の増収となりました。

ロ. その他の事業

その他の事業につきましては、売上高は1,616百万円と前中間連結会計期間と比べ366百万円（18.5%）の減収となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

イ. 日本

計測器・情報ビジネスでの減収を半導体テスタビジネスの増収が補った結果、売上高は120,130百万円と前中間連結会計期間に比べ820百万円（0.7%）の増収となりました。また営業利益につきましては、安藤電気株及び国内生産体制再編等の構造改革施策により、2,848百万円と前中間連結会計期間に比べ7,560百万円増加し、大幅に改善しました。

ロ. アジア

東南アジアでの制御ビジネスの伸長、および新たにYokogawa Blue Star Ltd.（インド）を連結子会社に加えたことにより、売上高は16,642百万円と前中間連結会計期間に比べ4,899百万円（41.7%）の増収となり、営業利益は、1,333百万円と219百万円（19.7%）の増益となりました。

ハ. 欧州

好調な制御ビジネス及びユーロ高の影響を受け、売上高は13,703百万円と前中間連結会計期間に比べ2,980百万円（27.8%）の増収となり、営業利益は739百万円と273百万円（58.9%）の増益となりました。

ニ. 北米

好調な制御ビジネスを受け、売上高は10,171百万円と前中間連結会計期間に比べ1,473百万円（16.9%）の増収となりましたが、営業損失は45百万円と121百万円の減益となりました。

ホ. その他の地域

中東を含むその他の地域では、好調な豪州での制御ビジネスを受け、売上高5,824百万円と前中間連結会計期間と比較して1,179百万円（25.4%）の増収となりましたが、営業利益は146百万円と55百万円（27.4%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15,539百万円減少し32,270百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における営業活動と投資活動を合わせたフリーキャッシュ・フローは、7,419百万円の支出（前中間連結会計期間は7,182百万円の収入）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、売上債権が前期に比べ6,246百万円減少したものの、棚卸資産が前期に比べ7,222百万円増加した結果、営業キャッシュ・フローは1,954百万円の支出（前中間連結会計期間は3,359百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、5,465百万円の支出（前中間連結会計期間は3,823百万円の収入）となりました。当中間連結会計期間における固定資産の取得は、ソフトウェア等の無形固定資産を含めて7,658百万円となりました。株式の持合解消による金融機関の株式等の売却2,962百万円を進める一方、今後成長の期待できる半導体製造に関わる会社等への投資1,782百万円も実施しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,591百万円の支出（前中間連結会計期間は6,529百万円の支出）となりました。コマーシャルペーパー、短期借入金等及び社債を含む長期借入金等の有利子負債7,566百万円の返済を行いました。

また、当中間連結会計期間に期末配当金911百万円の支払いを実施しました。なお、単元未満株の買取請求による自己株式の取得を除いて、自己株式取得は行っていません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	164,808	9.1
その他の事業 (百万円)	423	△35.9
合計 (百万円)	165,232	8.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
計測制御情報機器事業	186,937	6.5	150,819	33.3
その他の事業	1,616	△29.0	—	—
合計	188,553	6.1	150,819	32.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	164,855	7.7
その他の事業 (百万円)	1,616	△18.5
合計 (百万円)	166,472	7.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3. 事業部門間の取引については相殺消去しています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題については、以下のとおり取り組んでまいります。

（１）多くの石油・石油化学・天然ガス等製造設備の大規模プロジェクトが計画されている海外市場での受注拡大体制を強化する一方で、国内においては、ようやく回復の兆しが見え始めた顧客設備のリプレース需要にも機敏に対応することにより受注の拡大に努めます。また、海外への生産移管や海外リソースを使ったエンジニアリング体制の強化による原価削減により、収益性の向上を図ります。さらに継続的な研究開発活動により、常に市場ニーズに対応した信頼性の高い新製品群と最適なシステムソリューションを提供するとともに、需要にきめ細かく対応するサービス体制を拡充することにより、制御ビジネスの磐石化を図ります。

（２）半導体市場や通信ネットワーク関連機器の市場向けに、競争力のある製品を、戦略的に投入してビジネスを拡大します。半導体テストビジネスは、ブロードバンド通信関連製品やデジタル情報家電製品に搭載されるデバイスやメモリーを対象に製品戦略を展開して、事業の拡大を図ります。測定器ビジネスは次世代情報通信ネットワーク関連機器やデジタル情報家電製品の開発向け高周波測定器群を増強するとともに、ブロードバンド時代を実現する光伝送システム向け測定器や関連装置を最先端のデバイス技術を使って製品化し、事業の拡大を図ります。通信測定器分野では昨年度100%子会社化した安藤電気㈱との事業統合のシナジー効果を最大限発揮できる組織体制の構築を図ります。

（３）グループ経営の革新を実現するために、国内子会社等の再編・統合を進めてまいりました。今後は更にグループ経営の体質強化・仕組みの整備など、グループ連結利益の最大化を実現するための施策を展開いたします。

（４）付加価値貢献度に応じた給与制度を平成15年10月1日付けで導入し、またグループ本社機能に携わる人員を757人から181人とし約4分の1にまでスリム化を図るなど構造改革を着実に進めてまいりました。今後は、現在進めている国内工場の再編を予定どおり完了させるとともに、海外における生産を軌道にのせ、グループ連結での製品品質の向上及び生産コストの削減を図り、グループ全体のコスト構造の最適化を目指します。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、当社技術開発本部と各事業部技術部及び各子会社技術部が開発のフェーズとタイミングにより機能分担し、コンカレントエンジニアリングを基本としており、この体制の下に、技術開発本部は基盤技術及び将来の商品開発につながる先端技術の取得を担当し、当社各事業部技術部及び各子会社技術部は直接商品開発につながる研究開発を行っています。

この研究開発体制により、お客様の過去・現在・未来に渡って責任をもって商品をご提供し、お客様のTCO（トータル運用管理コスト）削減に貢献する様々な商品開発につながる研究開発に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりです。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は12,761百万円となっています。

(1) 計測制御情報機器事業

制御分野では、高い信頼性と高度で集中した制御機能が求められる市場に対して、従来より統合生産制御システム「CENTUM CS3000」を提供してまいりましたが、さらに小規模プラントにも対応すべく、新開発のコンパクトコントローラ「FFCS（エフエフシーエス）」の追加など、機能を大幅に強化したバージョンアップ版「CENTUM（センタム）CS（シーエス）3000 R3リリース3.04」を開発しました。今回追加したコントローラにより小規模プラントから大規模プラントまで幅広く対応できるようになりました。

また、新たによりオープンな拡張性と柔軟性を求める市場に対して、新概念「ネットワークベース・コントロールシステム（NCS）」を打ち出し、それを実現する製品として「STARDOM」を開発しましたが、今回、アプリケーションパッケージとして、情報発信の機能を簡単に追加できる情報発信パッケージ「InfoWell（インフォウェル）」を開発しました。また、「InfoWell」の発売に合わせ、「STARDOM」の自律型コントローラについても、「新通信モジュール」、「デバッグ用パソコン・シミュレータ」、「時刻同期サーバ機能」などのオプション機能をラインアップに加えました。

これにより、当社グループは統合生産制御システムとNCSをIAシステムの両輪として、21世紀の世界のIAシステム市場のトップリーダーを目指します。

当社グループは、1955年に国内で初めて産業用の電磁流量計を開発、1988年には当社独自の、ノイズに強い二周波励磁方式を採用した「ADMAGシリーズ」を発売し、この分野の技術をリードしてきました。このたび「ADMAGシリーズ」を刷新し、新たに「ADMAG AXFシリーズ」を開発しました。高品質を継承しつつ、“ユーザフレンドリー”を合言葉に、電磁流量計の測定値に影響する電極への物質の付着を予知／予防する新たな技術を開発するなど特徴的な機能を有しています。

データ収集分野では、各種計測データの高速収集・多点入力・高耐圧を実現したDAQMASTERシリーズ PCベース高速データアキュイジションユニット「MX100」を開発しました。本製品は燃料電池関連のお客様に最適な測定環境を提供できるだけでなく、高速・多チャンネル・高耐圧をキーワードに汎用測定市場から寄せられる様々な要求に対応できるように設計されています。

将来の成長が期待される通信分野では、地上波デジタル放送の番組データを常時監視し、異常の発生を検知する「TS（トランスポートストリーム）統合監視システム」を開発しました。このシステムは、今年12月から放送を開始する地上波デジタル放送で、放送局が送出する番組データの品質監視・記録・解析に用いるもので、すでに東京、名古屋、大阪の民放主要局のほとんどで採用が決まっています。測定器開発で培ったデバイス技術を活用し、40Gbit/s光伝送システムの受信系において、受信した信号のクロックとデータを再生する「クロック・アンド・データリカバリ・モジュール（以下CDRモジュール）」を開発しました。この「CDRモジュール」は、正確なデータ再生を実現するためPLL（Phase Locked Loop：位相同期ループ）方式を採用、しかも発振周波数43GHzのフルレート方式という点で、世界初の製品です。

測定器分野の製品開発では、ミドルレンジデジタルオシロスコープのベストセラー「DL1640」・「DL1640L」にDC電源モデルを追加しました。この「DL1640/DL1640L DC電源モデル」に別売りの「バッテリーボックス」を取り付けることで、約2時間のバッテリー駆動が可能になり、自動車の開発などで車載使用する場合に最適な機能となります。

情報技術分野では、ネットワーク・セキュリティ対策のための日本語脆弱性情報サービス「SIOS（サイオス）データベース」を開発しました。本製品は、ISP事業者団体「Telecom-ISAC Japan」が2003年3月31日から開始した会員向け脆弱性情報サービスに採用されました。また、パケット逆探知システム「PAFFI（PAcket Footmark FIndex）」を開発し、ネットワークコンピューティング・イベント「Networld+Interop2003」の展示会用ネットワーク“ShowNet”で実証実験を行いました。認証ソフトでは、国産では初めて強力なSSL-VPN機能を備えた認証ソフトウェア

アパッケージ「SecureTicket（セキュアチケット） Ver4.0」を開発しました。

当事業に係る研究開発費は12,761百万円です。

(2) その他の事業

当事業では研究開発活動は行っていません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、完了したものは、以下のとおりです。

① 新設

横河電機（蘇州）有限公司（在外子会社）において、前連結会計年度末に計画していました設備の新設については、平成15年8月に完了しました。

② 売却

安藤電気株式会社（国内子会社）において、前連結会計年度末に計画していました湖西事業場の売却については、平成15年6月に完了しました。

(2) 新設

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月日	
				総額	既支 払額		着手	完了
当社 甲府事業所	山梨県 甲府市	計測制御情報機 器事業	計測制御情報機器 製造設備	2,159 百万円	446 百万円	自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	483,735,000
計	483,735,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	253,967,991	253,967,991	㈱東京証券取引所市場第 一部	完全議決権株 式であり、権 利内容に何ら 限定のない当 社における標 準となる株式
計	253,967,991	253,967,991	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

① 平成15年10月15日取締役会決議

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	—	30,000
新株予約権の数（個）	—	15,000
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	—	19,815,059
新株予約権の行使時の払込金額（円）	—	1,514
新株予約権の行使期間	—	自 平成15年11月18日 至 平成22年10月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 — 資本組入額 —	発行価格 1,514 資本組入額 757
新株予約権の行使の条件	—	各本新株予約権の一部行 使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	該当なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日	—	253,967	—	32,306	—	35,255

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	27,350	10.77
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	20,197	7.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	18,978	7.47
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	18,450	7.26
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	10,571	4.16
UFJ信託銀行株式会社 (信 託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4-3	9,899	3.90
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	6,643	2.62
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座五丁目3-16	4,694	1.85
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	4,617	1.82
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	3,315	1.31
計	—	124,716	49.10

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,043,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 238,828,000	238,818	同上
単元未満株式	普通株式 4,096,991	—	同上
発行済株式総数	253,967,991	—	—
総株主の議決権	—	238,818	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1万株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個は含まれていません。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	10,571,000	—	10,571,000	4.16
横河商事株式会社	東京都目黒区下目黒一丁目2-18	446,000	—	446,000	0.18
横河電陽株式会社	富山県富山市永楽町32-13	11,000	15,000	26,000	0.01
計	—	11,028,000	15,000	11,043,000	4.35

(注) 横河電陽株式会社は、当社の代理店で構成される持株会 (むさしの会 東京都武蔵野市中町2-9-32) に加入しており、同持株会名義で当社株式15,000株を所有しています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	868	952	949	1,033	1,148	1,275
最低 (円)	781	763	806	918	917	1,033

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	38,743		32,829		48,242	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	94,675		99,136		102,766	
3. 有価証券		7,629		100		100	
4. たな卸資産		48,011		51,225		43,236	
5. その他		17,704		16,767		19,608	
貸倒引当金		△994		△1,267		△1,323	
流動資産合計		205,769	56.0	198,792	56.0	212,630	58.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1, 3						
(1) 建物及び構築物		40,315		38,299		39,047	
(2) その他		37,170		37,397		35,675	
有形固定資産合計		77,486	21.1	75,696	21.3	74,722	20.5
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		71		—		—	
(2) その他		12,543		12,807		12,685	
無形固定資産合計		12,614	3.4	12,807	3.6	12,685	3.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	38,381		38,311		33,617	
(2) その他		34,386		30,615		31,972	
貸倒引当金		△910		△1,188		△897	
投資その他の資産 合計		71,857	19.5	67,738	19.1	64,692	17.7
固定資産合計		161,958	44.0	156,242	44.0	152,100	41.7
資産合計		367,728	100.0	355,035	100.0	364,730	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金	※3	27,601		28,297		32,484	
2. 短期借入金	※3	12,152		8,336		6,238	
3. コマーシャルペー パー		—		29,000		35,000	
4. 社債 (一年以内償 還予定)		10,000		20,000		20,000	
5. 賞与引当金		6,720		7,080		7,085	
6. その他		39,857		37,610		36,848	
流動負債合計		96,331	26.2	130,323	36.7	137,655	37.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		30,000		20,000		20,000	
2. 長期借入金	※3	32,039		24,563		27,436	
3. 退職給付引当金		44,439		39,428		40,248	
4. その他の引当金		1,051		1,182		1,087	
5. その他		4,009		1,939		3,624	
固定負債合計		111,540	30.3	87,114	24.6	92,397	25.3
負債合計		207,872	56.5	217,438	61.3	230,053	63.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,595	0.7	3,640	1.0	2,893	0.8
(資本の部)							
I 資本金		32,306	8.8	32,306	9.1	32,306	8.8
II 資本剰余金		35,020	9.5	35,256	9.9	35,255	9.7
III 利益剰余金		101,024	27.5	75,548	21.3	76,777	21.0
IV その他有価証券評価 差額金		△195	△0.0	4,441	1.3	977	0.3
V 為替換算調整勘定		△5,565	△1.5	△5,555	△1.6	△5,562	△1.5
VI 自己株式		△5,329	△1.5	△8,040	△2.3	△7,968	△2.2
資本合計		157,260	42.8	133,957	37.7	131,784	36.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		367,728	100.0	355,035	100.0	364,730	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		155,118	100.0		166,472	100.0		328,766	100.0
II 売上原価			102,478	66.0		107,638	64.7		218,989	66.6
売上総利益			52,640	34.0		58,834	35.3		109,777	33.4
III 販売費及び一般管理 費			55,353	35.7		54,172	32.5		108,215	32.9
営業利益又は営業 損失			△2,712	△1.7		4,661	2.8		1,561	0.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息			257		156		492			
2. 受取配当金			238		153		1,243			
3. 持分法による投資 利益			467		655		657			
4. その他			597	1,561	1.0	689	1,654	1.0	1,487	3,880
V 営業外費用										
1. 支払利息		965		610		1,692				
2. たな卸資産処分損		352		622		932				
3. 為替差損		1,418		921		1,926				
4. その他		1,057	3,793	2.5	956	3,111	1.9	2,123	6,675	2.0
経常利益又は経常 損失			△4,944	△3.2		3,204	1.9		△1,233	△0.4
VI 特別利益	※2									
1. 投資有価証券売却 益			7,049		1,224		7,373			
2. 固定資産売却益			313		36		409			
3. 持分変動利益			—		260		—			
4. その他		207	7,571	4.9	283	1,804	1.1	4,146	11,929	3.6
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		329		588		286				
2. 固定資産除却損		282		369		1,864				
3. 投資有価証券評価 損		599		44		8,451				
4. 事業再編損失		—		2,206		17,876				
5. 総報酬制移行によ る前期賞与対応法 定福利費		—		785		—				
6. その他		587	1,799	1.2	465	4,459	2.7	1,832	30,312	9.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失			827	0.5		548	0.3		△19,617	△6.0
法人税、住民税及 び事業税		1,016		1,290		2,305				
法人税及び住民税 還付金		20		5		197				
法人税等調整額		2,646	3,642	2.3	△827	456	0.3	4,138	6,247	1.9
少数株主利益			67	0.0		347	0.2		367	0.1
中間(当期)純損 失			2,882	△1.8		255	△0.2		26,232	△8.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			35,020		35,255		35,020
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		—		1		—	
2. その他増加高		—	—	—	1	234	234
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			35,020		35,256		35,255
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			104,814		76,777		104,814
II 利益剰余金増加高							
1. その他の増加高		95	95	2	2	146	146
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		909		911		1,793	
2. 役員賞与		33		29		33	
3. 中間(当期)純損失		2,882		255		26,232	
4. その他の減少高		61	3,886	35	1,231	123	28,183
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			101,024		75,548		76,777

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失		827	548	△19,617
減価償却費		7,111	6,530	14,298
連結調整勘定償却額		71	101	170
貸倒引当金の増加額		191	227	231
退職給付引当金の減 少額		△2,297	△761	△7,214
賞与引当金の減少額		△25	△14	△16
投資有価証券評価損		—	44	8,322
受取利息及び受取配 当金		△496	△309	△1,735
支払利息		965	610	1,692
持分法による投資利 益		△467	△655	△657
持分変動利益		—	△260	—
投資有価証券売却益		△7,049	△1,113	△6,884
固定資産等除却損		—	362	2,155
売上債権の減少額		12,720	6,246	6,552
たな卸資産の増減額		△2,171	△7,222	3,114
仕入債務の増減額		△4,639	△4,682	294
その他		306	△649	2,953
小計		5,046	△998	3,660
利息及び配当金の受 取額		242	1,291	1,591
利息の支払額		△921	△570	△1,777
法人税等の支払及び 還付額		△1,007	△1,676	△1,646
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,359	△1,954	1,829

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△4	△248	△354
定期預金の払戻によ る収入		274	128	430
有形固定資産の取得 による支出		△4,401	△4,833	△8,181
有形固定資産の売却 による収入		231	523	1,000
無形固定資産の取得 による支出		—	△2,824	△4,304
投資有価証券の取得 による支出		△453	△1,782	△2,578
投資有価証券の売却 による収入		9,813	2,962	9,925
その他		△1,636	610	1,009
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,823	△5,465	△3,053
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		△16,600	△980	△24,693
コマーシャルペーパー の純増減額		—	△6,000	35,000
長期借入による収入		9,500	—	9,865
長期借入金の返済に よる支出		△1,680	△331	△4,599
社債の発行による収 入		10,000	—	20,000
社債の償還による支 出		△12,000	△255	△22,000
自己株式の取得によ る支出		△5,112	△71	△7,752
配当金の支払額		△909	△911	△1,793
少数株主への配当金 の支払額		△225	△48	△276
その他		10,500	5	△106
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△6,529	△8,591	3,643

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△183	△7	△437
V 現金及び現金同等物の 増減額		469	△16,019	1,981
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		43,994	47,809	43,994
VII 連結範囲変更に伴う現 金及び現金同等物の増 加高		1,790	479	1,833
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	46,254	32,270	47,809

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 88社 主要な連結子会社名 横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 横河エンジニアリングサービス(株) 横河トレーディング(株) 安藤電気(株) Yokogawa USA, Inc. Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. Yokogawa Europe B. V. Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.</p> <p>なお、安藤電気(株)は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めていましたが、増資に伴う出資比率の変更により当中間連結会計期間より連結子会社を含めています。それに伴い安藤電気(株)の子会社である安藤電気テクノロジー(株)、Ando Corporation を当中間連結会計期間より連結子会社を含めています。</p> <p>横河西儀有限公司は前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社を含めていましたが、重要性が増したため、また、Yokogawa Electric Korea Co., Ltd. の会社分割に伴い設立された韓国横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)を当中間連結会計期間より連結子会社を含めています。</p> <p>なお、インフォテック・サービス(株)は横河インフォテック(株)と、Measurement Inc. は Yokogawa Corporation of America との合併により解散したため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 86社 主要な連結子会社名 横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 横河エンジニアリングサービス(株) 横河トレーディング(株) 安藤電気(株) Yokogawa USA, Inc. Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. Yokogawa Europe B. V. Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社を含めていました、横河情報システムズ(株)は、横河インフォテック(株)、システムプラザ(株)、横河テクノシステム(株)との合併により重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社を含めています。</p> <p>Yokogawa Blue Star Ltd. は前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社を含めていましたが、重要性が増したため、また、上海横河電機有限公司は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めていましたが、増資に伴う出資比率の変更により、それぞれ当中間連結会計期間より連結子会社を含めています。</p> <p>なお、横河インフォテック(株)、システムプラザ(株)、横河テクノシステム(株)は、横河情報システムズ(株)との合併により、連結の範囲から除外しました。</p> <p>Yokogawa Trading Korea Co., Ltd.、(株)横河総合研究所は清算が終了したため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 88社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>安藤電気(株)は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めていましたが、増資及び株式交換による出資比率の変更により当連結会計年度より連結子会社を含めています。それに伴い安藤電気(株)の子会社である安藤電気テクノロジー(株)、安藤電気技術サービス(株)、Ando Corporation を新たに連結の範囲を含めています。</p> <p>横河西儀有限公司は前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社を含めていましたが、重要性が増したため、新たに連結の範囲を含めています。また、Yokogawa Electric Korea Co. Ltd. の会社分割に伴い設立した韓国横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)、新規に設立した横河電機(蘇州)有限公司を新たに連結の範囲を含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であったYokogawa Marex Technology Limitedについては、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。インフォテック・サービス(株)、Measurement Inc.、HAN YO Telecom Co.Ltd.については、それぞれ横河インフォテック(株)、Yokogawa Corporation of America、韓国横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)との合併により、連結の範囲から除外しました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱ 九州安藤電気㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な会社名 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱</p> <p>なお、前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社を含めていました横河西儀有限公司は、重要性が増加したため、連結子会社を含めることとし、横河エルダー㈱は清算が終了したことにより持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>また、横商エンジニアリング㈱は横河商事㈱に営業譲渡し解散したため、持分法の適用範囲から除外しました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱</p> <p>なお、前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社を含めていました横河情報システムズ㈱は、横河インフォテック㈱、横河テクノシステム㈱、システムプラザ㈱と合併したことにより重要性が増加したため、連結子会社を含めることとし、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>Yokogawa Blue Star Ltd.は前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社を含めていましたが、重要性が増加したため当連結会計期間より持分法の適用範囲から除外し、連結子会社を含めています。</p> <p>また、横河グリーンファーム㈱は清算が終了したことにより持分法の適用範囲から除外しました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な会社名 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱</p> <p>なお、Yokogawa Blue Star Ltd.は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めていましたが、株式の追加取得に伴う出資比率の変更により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めています。</p> <p>また、横河エルダー㈱、エース設計㈱、横商エンジニアリング㈱については、清算が終了したことにより、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>横河西儀有限公司については増資に伴う持分増加により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めています。</p> <p>横河ソリューションズ㈱は、横河情報システムズ㈱に商号を変更しました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 16社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシステムズ(株) なお、安藤電気(株)は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めていましたが増資による出資比率の変更により連結子会社を含めています。 また、前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めていました横河ジョンソンコントロールズ(株)は株式の売却により持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>② 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社(国際プリンティング(株)他)及び関連会社(横河シカデン(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>③ 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシステムズ(株) なお、上海横河電機有限公司は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めていましたが、増資に伴う出資比率の変更により持分法の適用範囲から除外し、連結子会社を含めていません。</p> <p>② 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社(九州安藤電気(株)他)及び関連会社(横河シカデン(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>③ 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 14社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシステムズ(株) なお、(株)サンセツ、横河ジョンソンコントロールズ(株)については、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。 また、安藤電気(株)については増資及び株式交換による出資比率の変更により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲を含めていません。 Yokogawa Blue Star Ltd.は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めていましたが、株式の追加取得に伴う出資比率の変更により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めています。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社(九州安藤電気(株)他)及び関連会社(横河シカデン(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>③ 持分法適用会社の決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>重慶横河川儀有限公司他8社は中間決算日が6月30日であるため、平成14年6月30日現在の中間財務諸表を、Yokogawa USA, Inc. 他52社は中間決算日が8月31日であるため、平成14年8月31日現在の中間財務諸表を、それぞれ使用しています。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>重慶横河川儀有限公司他11社は中間決算日が6月30日であるため、平成15年6月30日現在の中間財務諸表を、Yokogawa USA, Inc. 他49社は中間決算日が8月31日であるため、平成15年8月31日現在の中間財務諸表を、それぞれ使用しています。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち重慶横河川儀有限公司他9社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc. 他50社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 主として平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっています。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しています。</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の安藤電気㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月3日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(5) 執行役員退職慰労引当金 親会社では、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p>	<p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 執行役員退職慰労引当金 親会社では、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>(2) 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。</p> <hr/>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p> <hr/>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(4) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「コマーシャルペーパー」は、前中間連結会計期間末は流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「コマーシャルペーパー」は10,500百万円です。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却損」は、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却損」の金額は37百万円です。</p> <p>「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」の金額は179百万円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「事業再編損失」は、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「事業再編損失」の金額は22百万円です。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「自己株式の取得による支出」の金額は53百万円です。</p> <p>「少数株主への配当金の支払額」は、前中間連結会計期間は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「少数株主への配当金の支払額」の金額は106百万円です。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」、「固定資産等除却損」は、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、前連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」は599百万円、「固定資産等除却損」は281百万円です。</p> <p>「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」の金額は△1,994百万円です。</p> <p>「コマーシャルペーパーの純増減額」は、前中間連結会計期間は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「コマーシャルペーパーの純増減額」の金額は10,500百万円です。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(賞与に対応する法定福利費会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する法定福利費会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、総報酬制の導入により重要性が増したため、当中間連結会計期間から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度末の賞与引当金に対応する法定福利費を特別損失に計上し、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純利益は785百万円減少しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 80,893百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険 第一生命保険 (相)他1社 960百万円</p> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 ㈱みずほ銀行 4百万円</p> <p>③連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証 PT Interciptra Mitra 59百万円 (500千米ドル)</p> <p>㈱東京三菱銀行 379百万円</p> <hr/> <p>計 438百万円</p> <p>④ _____</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 ㈱みずほ銀行 109百万円</p> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 ㈱オットー 850百万円</p> <p>(3) 買取保証 エンドユーザーのファイナンスリース契約に伴う買取保証 横河レンタ・リース㈱ 3百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,817百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険 第一生命保険 (相)他1社 540百万円</p> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 ㈱みずほ銀行 2百万円</p> <p>③連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証 PT Interciptra Mitra 58百万円 (500千米ドル)</p> <p>④関係会社の工事履行保証 Yokogawa Kontrol (Malaysia) Sdn. Bhd. 230百万円 (1,970千 米ドル)</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 ㈱みずほ銀行 108百万円</p> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 ㈱オットー 800百万円</p> <p>(3) _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,056百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険 第一生命保険 (相)他1社 852百万円</p> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 ㈱みずほ銀行 5百万円</p> <p>③連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証 PT Interciptra Mitra 58百万円 (500千米ドル)</p> <p>④関係会社の工事履行保証 Yokogawa Kontrol (Malaysia) Sdn. Bhd. 231百万円 (1,970千 米ドル)</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 ㈱みずほ銀行 98百万円</p> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 ㈱オットー 800百万円</p> <p>(3) 買取保証 エンドユーザーのファイナンスリース契約に伴う買取保証 横河レンタ・リース㈱ 2百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																		
<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,603百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,528百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,705百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	90百万円	(有形固定資産)その他	3,500百万円	投資有価証券	0百万円	計	3,603百万円	支払手形及び買掛金	41百万円	短期借入金	3,528百万円	長期借入金	135百万円	計	3,705百万円	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>212百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>135百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	121百万円	建物及び構築物	90百万円	投資有価証券	1百万円	計	212百万円	短期借入金	28百万円	長期借入金	106百万円	計	135百万円	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>348百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>167百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	142百万円	建物及び構築物	195百万円	土地	9百万円	投資有価証券	0百万円	計	348百万円	支払手形及び買掛金	17百万円	短期借入金	28百万円	長期借入金	120百万円	計	167百万円
現金及び預金	12百万円																																																			
建物及び構築物	90百万円																																																			
(有形固定資産)その他	3,500百万円																																																			
投資有価証券	0百万円																																																			
計	3,603百万円																																																			
支払手形及び買掛金	41百万円																																																			
短期借入金	3,528百万円																																																			
長期借入金	135百万円																																																			
計	3,705百万円																																																			
現金及び預金	121百万円																																																			
建物及び構築物	90百万円																																																			
投資有価証券	1百万円																																																			
計	212百万円																																																			
短期借入金	28百万円																																																			
長期借入金	106百万円																																																			
計	135百万円																																																			
現金及び預金	142百万円																																																			
建物及び構築物	195百万円																																																			
土地	9百万円																																																			
投資有価証券	0百万円																																																			
計	348百万円																																																			
支払手形及び買掛金	17百万円																																																			
短期借入金	28百万円																																																			
長期借入金	120百万円																																																			
計	167百万円																																																			
<p>※4 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 16,181百万円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが2,382百万円あります。</p>	<p>※4 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 16,004百万円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,673百万円あります。</p>	<p>※4 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 16,701百万円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,964百万円あります。</p>																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料</td><td>23,374</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当</td><td>2,594</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,471</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,537</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>251</td></tr> <tr><td>その他の引当金繰入額</td><td>166</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	給料	23,374	従業員賞与手当	2,594	退職給付費用	3,471	賞与引当金繰入額	2,537	役員退職慰労引当金繰入額	130	貸倒引当金繰入額	251	その他の引当金繰入額	166	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料</td><td>21,370</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,656</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,929</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>187</td></tr> <tr><td>その他の引当金繰入額</td><td>3</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	給料	21,370	退職給付費用	3,656	賞与引当金繰入額	2,929	役員退職慰労引当金繰入額	187	その他の引当金繰入額	3	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料</td><td>45,323</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当</td><td>6,764</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,602</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,558</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>292</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>447</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	給料	45,323	従業員賞与手当	6,764	退職給付費用	6,602	賞与引当金繰入額	3,558	役員退職慰労引当金繰入額	292	貸倒引当金繰入額	447
費目	金額 (百万円)																																											
給料	23,374																																											
従業員賞与手当	2,594																																											
退職給付費用	3,471																																											
賞与引当金繰入額	2,537																																											
役員退職慰労引当金繰入額	130																																											
貸倒引当金繰入額	251																																											
その他の引当金繰入額	166																																											
費目	金額 (百万円)																																											
給料	21,370																																											
退職給付費用	3,656																																											
賞与引当金繰入額	2,929																																											
役員退職慰労引当金繰入額	187																																											
その他の引当金繰入額	3																																											
費目	金額 (百万円)																																											
給料	45,323																																											
従業員賞与手当	6,764																																											
退職給付費用	6,602																																											
賞与引当金繰入額	3,558																																											
役員退職慰労引当金繰入額	292																																											
貸倒引当金繰入額	447																																											
<p>※2 _____</p>	<p>※2 持分変動利益は、関係会社の増資に伴う持分変動によるものです。</p>	<p>※2 _____</p>																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 38,743 預入期間が3か月を 超える定期預金 △18 有価証券勘定に含ま れる運用期間3か月 以内のMMF等 現金及び現金同等物 <u>46,254</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 32,829 預入期間が3か月を 超える定期預金 △558 現金及び現金同等物 <u>32,270</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 48,242 預入期間が3か月を 超える定期預金 △432 現金及び現金同等物 <u>47,809</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産)その他	4,568	2,368	2,199	(有形固定資産)その他	4,232	2,201	2,030	(有形固定資産)その他	4,301	2,283	2,018
合計	4,568	2,368	2,199	合計	4,232	2,201	2,030	合計	4,301	2,283	2,018
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 819百万円				1年内 792百万円				1年内 770百万円			
1年超 1,380百万円				1年超 1,238百万円				1年超 1,247百万円			
合計 2,199百万円				合計 2,030百万円				合計 2,018百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 619百万円				支払リース料 489百万円				支払リース料 1,149百万円			
減価償却費相当額 619百万円				減価償却費相当額 489百万円				減価償却費相当額 1,149百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,063百万円				1年内 927百万円				1年内 1,180百万円			
1年超 3,467百万円				1年超 3,740百万円				1年超 3,876百万円			
合計 4,530百万円				合計 4,667百万円				合計 5,057百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	3	3	—
(2) その他	0	0	—
合計	3	3	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	16,709	16,802	93
(2) 債券			
①国債・地方債等	15	16	1
②社債	917	1,017	100
③その他	—	—	—
(3) その他	581	485	△95
合計	18,222	18,321	98

(注) その他有価証券で時価のある株式について279百万円減損処理を行っています。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,210
非上場債券	255
MMF	7,629
F F F	25

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,329	15,332	7,003
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	996	1,012	15
③その他	12	12	—
(3) その他	100	100	0
合計	9,438	16,458	7,019

(注) その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,149
非上場債券	219
MMF	100

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	4	4	—
(2) その他	—	—	—
合計	4	4	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,841	11,265	1,423
(2) 債券			
①国債・地方債等	16	16	△0
②社債	950	1,016	66
③その他	12	12	—
(3) その他	405	345	△60
合計	11,227	12,656	1,429

(注) その他有価証券で時価のある株式について7,960百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,002
非上場債券	255
MMF	100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	691	649	△41
	買建			
	米ドル	61	59	△2
	オプション取引			
売建				
円プット・米ドルコール (オプション料)	2,098 (72)	△115	△42	
買建				
米ドルプット・円コール (オプション料)	2,039 (72)	21	△50	
合計		4,890 (144)	615	△137

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	722	670	51
	オプション取引			
	売建			
	円プット・米ドルコール (オプション料)	904 (11)	8	3
買建				
米ドルプット・円コール (オプション料)	880 (11)	12	1	
合計		2,507 (23)	691	56

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	989	989	0
	その他	356	353	△3
	オプション取引			
	売建			
	円プット・米ドルコール (オプション料)	2,836 (19)	17	△2
買建				
米ドルプット・円コール (オプション料)	2,668 (19)	15	△4	
合計		6,850 (38)	1,374	△10

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	(単位 百万円)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	119,309	11,742	10,723	8,698	4,645	155,118	—	155,118
(2) セグメント間の内部売上高	10,278	5,329	1,322	763	151	17,845	(17,845)	—
計	129,587	17,071	12,046	9,461	4,797	172,964	(17,845)	155,118
営業費用	134,299	15,957	11,580	9,385	4,595	175,818	(17,987)	157,831
営業利益又は営業損失	△4,711	1,114	465	75	201	△2,853	141	△2,712

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	(単位 百万円)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	120,130	16,642	13,703	10,171	5,824	166,472	—	166,472
(2) セグメント間の内部売上高	15,420	6,343	1,593	615	192	24,165	(24,165)	—
計	135,551	22,985	15,296	10,787	6,016	190,637	(24,165)	166,472
営業費用	132,702	21,652	14,556	10,833	5,869	185,614	(23,804)	161,810
営業利益又は営業損失	2,848	1,333	739	△45	146	5,022	(361)	4,661

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	249,913	27,142	23,791	17,750	10,169	328,766	—	328,766
(2) セグメント間の内部売上高	23,133	10,094	2,485	1,612	626	37,952	(37,952)	—
計	273,046	37,237	26,277	19,362	10,795	366,719	(37,952)	328,766
営業費用	275,347	35,081	25,191	19,845	10,149	365,615	(38,410)	327,205
営業利益又は営業損失	△2,300	2,155	1,086	△482	646	1,104	457	1,561

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

【海外売上高】

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	27,486	12,753	10,065	7,148	57,454
	II 連結売上高 (百万円)					155,118
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.7	8.2	6.5	4.6	37.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	35,178	15,657	10,402	7,785	69,023
	II 連結売上高 (百万円)					166,472
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.1	9.4	6.3	4.7	41.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
(1) アジア シンガポール、中国、韓国等
(2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
(3) 北米 米国
(4) その他 ブラジル、オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	54,589	26,607	18,932	16,272	116,402
	II 連結売上高 (百万円)					328,766
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	16.6	8.1	5.8	4.9	35.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
(1) アジア シンガポール、中国、韓国等
(2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
(3) 北米 米国
(4) その他 ブラジル、オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 666円96銭 1株当たり中間純損失 11円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 551円42銭 1株当たり中間純損失 1円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 542円20銭 1株当たり当期純損失 108円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 697円02銭 1株当たり当期純損失 94円72銭 なお、潜在株式調整1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(百万円)	2,882	255	26,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(25)
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	2,882	255	26,257
期中平均株式数(千株)	241,368	242,965	242,247

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 株式交換による安藤電気㈱の完全子会社化</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の内容</p> <p>当社は、連結子会社の安藤電気㈱と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行いました。</p> <p>②株式交換の日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>③株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、連結子会社の安藤電気㈱との株式交換に際して、普通株式10,926,979株を発行し、株式交換の日の前日最終の安藤電気㈱の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する安藤電気㈱の普通株式1株につき、当社株式0.53株の割合を持って割当交付しました。</p> <p>④増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社は株式交換により資本金を増加させず、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日に安藤電気㈱の現存する純資産額に、発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額となります。その結果、資本準備金は、234百万円増加しました。</p>	<p>1. 新株予約権付社債の発行</p> <p>平成15年10月15日開催の当社取締役会において下記の通り新株予約権付社債の発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行総額 300億円</p> <p>(2) 発行価額 社債額面金額の100% (各社債額面金額2百万円)</p> <p>(3) 発行価格 社債額面金額の102.5%</p> <p>(4) 払込期日 平成15年11月4日</p> <p>(5) 償還期限 平成22年11月4日</p> <p>(6) 償還金額 社債額面金額の100%</p> <p>(7) 利率 利息は付さない</p> <p>(8) 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>①種類 当社普通株式</p> <p>②数 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(10)②記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>(9) 新株予約権の総数 15,000個</p> <p>(10) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>① 社債の発行価額と同額とする。</p> <p>② 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(転換価額)は、当初、1,514円とする。なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)</p>
<p>(2) 安藤電気㈱の概要 代表者 代表取締役社長 本橋正夫 資本金 9,877百万円(平成14年9月30日現在) 住所 東京都大田区蒲田五丁目29番3号</p> <p>①主な事業内容 通信用計測器及び半導体検査装置等、電気計測器の製造・販売</p> <p>②売上高及び当期純損失 (平成14年9月、中間期) 売上高 11,610百万円 当期純損失 2,599百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成14年9月30日現在) 資産合計 27,648百万円 負債合計 27,207百万円 資本合計 440百万円</p>	<p>③ 転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。</p> <p style="text-align: center;"><算式></p> $\begin{aligned} & \text{調整後転換価額} \\ & = \text{調整前転換価額} \\ & \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}} \end{aligned}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>(11)新株予約権の行使請求期間 平成15年11月18日から平成22年10月21日まで（行使請求受付場所現地時間）</p> <p>(12)その他の新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(13)資金使途 社債償還資金及び設備資金に充当</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>2. 安藤電気㈱の希望退職の実施</p> <p>連結子会社の安藤電気㈱は、人件費削減による固定費の圧縮を図り、当社との事業統合の成果を早期に実現させるため、平成14年9月27日開催の取締役会において、希望退職者募集の決議を行いました。</p> <p>①募集対象 全従業員 ②募集人員 150名 ③募集期間 平成14年10月9日から同年10月15日まで ④退職日 平成14年10月31日及び同年12月31日(予定)</p> <p>この結果、平成14年10月31日及び同年12月31日に、連結子会社の安藤電気テクノロジー㈱を含めて541名が退職する予定です。希望退職に伴う損失(未認識退職給付債務の償却費用を含む)は概ね56億円程度の見込みであり、当該損失は特別損失として下半期に計上する予定です。</p> <p>3. 安藤電気㈱との事業再編</p> <p>平成14年10月1日に、当社は連結子会社の安藤電気㈱と下記のとおり事業再編を行いました。</p> <p>①当社の通信向け測定器事業を安藤電気㈱に営業譲渡し、安藤電気㈱は通信事業分野全体にトータルなテストソリューションを提案する通信測定器事業を推進します。当該譲渡の内容は次のとおりです。</p> <p>譲渡した事業の当中間期の売上高 699百万円</p> <p>譲渡した事業の譲渡資産の額 392百万円</p> <p>②安藤電気㈱のハンドラを含むテスト事業を当社に営業譲渡し、当社は半導体テストソリューション事業を推進します。</p> <p>譲り受けた事業の譲受資産の額 690百万円</p>	<p>2. 給与制度改定補償金の支給</p> <p>当社は、平成15年10月1日から従業員の給与制度を改定し、給与の減額となった従業員に対して差額補償一時金1,905百万円を同年10月23日に支給しました。当該費用は特別損失として下半期に計上します。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 国内生産体制の再編</p> <p>平成14年10月1日開催の当社取締役会において、国内生産体制の再編により高付加価値生産体制への転換を図るため、平成16年3月を目途に、今後国内生産17拠点を、当社の甲府工場及び連結子会社の横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)の小峰工場、青梅工場、駒ヶ根工場の4拠点到集約する旨決議しました。なお、今後の閉鎖スケジュール及びそれに係る金額的影響は未定です。</p> <p>5. 社債の発行</p> <p>平成14年11月12日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行総額 100億円以下</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき99円以上</p> <p>(3) 発行時期 平成14年11月12日から平成15年2月11日まで</p> <p>(4) 償還年限 3年以上7年以内</p> <p>(5) 引受会社 大和証券SMB C(株)を主幹事とする引受団</p> <p>(6) 利率 年2.0%以下</p> <p>(7) 資金使途 社債償還資金に充当</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		19,763		15,753		27,844	
2. 受取手形	※3	1,395		2,440		1,525	
3. 売掛金	※3	53,707		56,286		63,502	
4. 有価証券		7,528		—		—	
5. たな卸資産		11,520		12,433		10,530	
6. 短期貸付金		43,310		45,074		57,124	
7. その他		10,736		14,069		13,316	
貸倒引当金		△2,228		△7,904		△8,222	
流動資産合計			145,734		138,152		165,621
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		22,963		21,689		21,966	
(2) その他		18,092		17,104		17,935	
計		41,055		38,793		39,902	
2. 無形固定資産		9,327		10,083		9,795	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		64,874		80,031		60,762	
(2) 繰延税金資産		15,352		11,348		12,134	
(3) その他		20,027		24,012		23,016	
貸倒引当金		△403		△350		△365	
計		99,850		115,041		95,548	
固定資産合計			150,233		163,919		145,246
資産合計			295,968		302,072		310,868
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,021		1,582		1,124	
2. 買掛金	※4	18,095		19,936		24,559	
3. 短期借入金		2,799		3,206		2,040	
4. 長期借入金 (一年以 内返済予定)		282		342		342	
5. コマーシャルペーパ ー		—		29,000		35,000	
6. 社債 (一年以内償還 予定)		10,000		20,000		20,000	
7. 未払法人税等		30		30		56	
8. 賞与引当金		2,422		3,126		3,086	
9. その他	※4,6	19,832		10,498		11,291	
流動負債合計		54,483	18.4	87,722	29.0	97,499	31.3
II 固定負債							
1. 社債		30,000		20,000		20,000	
2. 長期借入金		18,601		20,467		20,648	
3. 退職給付引当金		24,027		22,754		22,805	
4. その他の引当金	※2	395		560		476	
5. その他		1,000		968		981	
固定負債合計		74,024	25.0	64,750	21.5	64,911	20.9
負債合計		128,507	43.4	152,473	50.5	162,411	52.2
(資本の部)							
I 資本金		32,306	10.9	32,306	10.7	32,306	10.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		35,020		35,255		35,255	
2. その他資本剰余金		—		1		—	
資本剰余金合計		35,020	11.8	35,256	11.7	35,255	11.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		5,372		5,372		5,372	
2. 任意積立金		16,447		16,376		16,447	
3. 中間 (当期) 未処分 利益		83,261		63,895		65,688	
利益剰余金合計		105,081	35.5	85,644	28.3	87,508	28.2
IV その他有価証券評価差 額金		250	0.1	4,295	1.4	1,224	0.4
V 自己株式		△5,198	△1.7	△7,903	△2.6	△7,838	△2.5
資本合計		167,460	56.6	149,599	49.5	148,456	47.8
負債資本合計		295,968	100.0	302,072	100.0	310,868	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			83,983	100.0		94,323	100.0		181,835	100.0
II 売上原価			62,021	73.8		67,072	71.1		133,908	73.6
売上総利益			21,962	26.2		27,251	28.9		47,926	26.4
III 販売費及び一般管理費			24,677	29.4		26,530	28.1		51,501	28.4
営業利益又は営業損失			△2,714	△3.2		720	0.8		△3,574	△2.0
IV 営業外収益	※1		3,152	3.7		2,174	2.3		6,248	3.4
V 営業外費用	※2		2,341	2.8		2,479	2.7		4,440	2.4
経常利益又は経常損失			△1,904	△2.3		416	0.4		△1,765	△1.0
VI 特別利益	※3		8,129	9.7		1,345	1.4		8,311	4.6
VII 特別損失	※4		5,083	6.0		2,977	3.1		20,107	11.1
税引前中間(当期) 純利益又は純損失			1,141	1.4		△1,215	△1.3		△13,561	△7.5
法人税、住民税及び 事業税		48			24			78		
法人税等調整額		2,490	2,539	3.1	△288	△263	△0.3	4,444	4,523	2.4
中間(当期)純損失			1,397	△1.7		951	△1.0		18,084	△9.9
前期繰越利益			84,659			64,846			84,659	
中間配当額			—			—			885	
中間(当期)未処分 利益			83,261			63,895			65,688	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 半製品、原材料 …総平均法による原価法 製品、仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法 但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 半製品、原材料 同左 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 半製品、原材料 同左 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しています。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しています。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末支給額を計上しています。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末支給額を計上しています。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっています。これによる当期の損益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
—————	<p>流動資産の「コマーシャルペーパー」は、前中間会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「コマーシャルペーパー」の金額は10,500百万円です。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産25百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としています。</p>	—————	—————
—————	<p>(賞与に対応する法定福利費会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する法定福利費会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、総報酬制の導入により重要性が増したため、当中間会計期間から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度末の賞与引当金に対応する法定福利費を特別損失に計上し、従来の方法によった場合に比べて、税引前中間純損失は363百万円増加しています。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,389百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,158百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,204百万円</p>
<p>※2 その他の引当金の中には、役員退職慰 労引当金213百万円及び執行役員退職慰 労引当金182百万円が含まれています。</p>	<p>※2 その他の引当金の中には、役員退職慰 労引当金296百万円及び執行役員退職慰 労引当金263百万円が含まれています。</p>	<p>※2 その他の引当金の中には、役員退職慰 労引当金247百万円及び執行役員退職慰 労引当金228百万円が含まれています。</p>
<p>※3 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲 渡残高 受取手形譲渡残高 4,963百万円 なお、当社に遡及権の及ぶものが 2,382百万円あります。 売掛金譲渡残高 13,285百万円</p>	<p>※3 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲 渡残高 受取手形譲渡残高 5,477百万円 なお、当社に遡及権の及ぶものが 1,673百万円あります。 売掛金譲渡残高 12,529百万円</p>	<p>※3 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲 渡残高 受取手形譲渡残高 4,939百万円 なお、当社に遡及権の及ぶものが 1,964百万円あります。 売掛金譲渡残高 13,257百万円</p>
<p>※4 当社の仕入先の一部から、支払業務の 委託先である当社関係会社に対し債権譲 渡された売上債権に係る当社の支払債務 3,026百万円を含んでいます。</p>	<p>※4 当社の仕入先の一部から、支払業務の 委託先である当社関係会社に対し債権譲 渡された売上債権に係る当社の支払債務 3,158百万円を含んでいます。</p>	<p>※4 当社の仕入先の一部から、支払業務の 委託先である当社関係会社に対し債権譲 渡された売上債権に係る当社の支払債務 3,580百万円を含んでいます。</p>
<p>5 偶発債務 (1) 債務保証 ① 従業員の第一生命保険(相)等からの ホームローンによる借入金714百万円の 保証を行っています。 ② 関係会社の銀行からの借入金について 保証を行っています。 Yokogawa America Do Sul Ltda. 379百万円 (3,097千米ドル)</p>	<p>5 偶発債務 (1) 債務保証 ① 従業員の第一生命保険(相)等からの ホームローンによる借入金522百万円の 保証を行っています。 ② 関係会社の銀行からの借入金について 保証を行っています。 Yokogawa America Do Sul Ltda. 291百万円 (2,615千米ドル)</p>	<p>5 偶発債務 (1) 債務保証 ① 従業員の第一生命保険(相)等からの ホームローンによる借入金616百万円の 保証を行っています。 ② 関係会社の銀行からの借入金について 保証を行っています。 Yokogawa America Do Sul Ltda. 351百万円 (2,928千米ドル)</p>
<p>(2) 保証予約等 ① キャッシュレスシステム(業務用立替 個人口座)の従業員借越残高に対する保 証予約 ㈱みずほ銀行 109百万円</p>	<p>(2) 保証予約等 ① キャッシュレスシステム(業務用立替 個人口座)の従業員借越残高に対する保 証予約 ㈱みずほ銀行 108百万円</p>	<p>(2) 保証予約等 ① キャッシュレスシステム(業務用立替 個人口座)の従業員借越残高に対する保 証予約 ㈱みずほ銀行 98百万円</p>

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
② 関係会社等の金融機関からの借入金に 対する保証予約等 横浜マネジメントサービス㈱ 10,548百万円 横浜エレクトロニクス・マニファクチャ リング㈱ 3,301百万円 Yokogawa Europe B.V. 1,663百万円 横浜バイオニックス㈱ 760百万円 その他7社 1,899百万円 <hr/> 計 18,172百万円	② 関係会社等の金融機関からの借入金に 対する保証予約等 横浜マネジメントサービス㈱ 1,500百万円 横浜エレクトロニクス・マニファクチャ リング㈱ 2,571百万円 Yokogawa Europe B.V. 1,496百万円 Yokogawa Electric China Co, Ltd 1,668百万円 その他4社 2,129百万円 <hr/> 計 9,366百万円	② 関係会社等の金融機関からの借入金に 対する保証予約等 横浜マネジメントサービス㈱ 1,500百万円 横浜エレクトロニクス・マニファクチャ リング㈱ 2,964百万円 横浜バイオニックス㈱ 735百万円 Yokogawa Europe B.V. 1,365百万円 その他5社 1,016百万円 <hr/> 計 7,580百万円
(注)外貨建保証予約の主な外貨額は13,915千 ユーロ、4,559千米ドル、21,000千人民元 です。	(注)外貨建保証予約の主な外貨額は15,000千 米ドル、11,586千ユーロ、8,228千豪ドル です。	(注)外貨建保証予約の主な外貨額は12,318千 ユーロ、8,613千豪ドル、11,000千人民元 です。
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、流動負債の「その他」に含め て表示しています。	※6 消費税等の取扱い 同左	※6 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 2,021百万円 諸施設賃貸料 681百万円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 86百万円 有価証券利息 56百万円 受取配当金 928百万円 諸施設賃貸料 802百万円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 165百万円 有価証券利息 116百万円 受取配当金 3,731百万円 諸施設賃貸料 1,412百万円
※2 営業外費用のうち主なもの 社債利息 408百万円 諸施設賃貸費用 402百万円 たな卸資産処分損 191百万円 為替差損 853百万円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 126百万円 社債利息 278百万円 債権売却損 41百万円 諸施設賃貸費用 433百万円 たな卸資産処分損 431百万円 為替差損 786百万円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 227百万円 社債利息 764百万円 債権売却損 77百万円 諸施設賃貸費用 797百万円 たな卸資産処分損 548百万円 為替差損 1,055百万円
※3 特別利益のうち主なもの 関連会社株式売却益 7,237百万円 投資有価証券売却益 352百万円 貸倒引当金戻入額 420百万円	※3 特別利益のうち主なもの 関係会社株式売却益 174百万円 投資有価証券売却益 1,131百万円 貸倒引当金戻入額 9百万円	※3 特別利益のうち主なもの 関係会社株式売却益 7,275百万円 投資有価証券売却益 352百万円 貸倒引当金戻入額 450百万円
※4 特別損失のうち主なもの 関係会社事業再編損 2,636百万円 失 投資有価証券評価損 350百万円 子会社株式売却損 359百万円 子会社出資金評価損 1,196百万円 関係会社貸倒引当金 261百万円 繰入額	※4 特別損失のうち主なもの 関係会社事業再編損 16百万円 失 投資有価証券評価損 28百万円 関係会社貸倒引当金 383百万円 繰入額 固定資産除却損 191百万円 関係会社株式評価損 1,987百万円 総報酬制移行による 363百万円 前期賞与対応法定福利費	※4 特別損失のうち主なもの 関係会社事業再編損 9,032百万円 失 投資有価証券評価損 7,749百万円 関係会社株式売却損 359百万円 関係会社出資金評価 1,196百万円 損 固定資産除却損 818百万円 関係会社株式評価損 636百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,240百万円 無形固定資産 1,604百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,045百万円 無形固定資産 1,728百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,935百万円 無形固定資産 3,257百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>835</td> <td>475</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>835</td> <td>475</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	835	475	360	合計	835	475	360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>706</td> <td>391</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706</td> <td>391</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	706	391	315	合計	706	391	315	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>695</td> <td>404</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695</td> <td>404</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	695	404	290	合計	695	404
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産) その他	835	475	360																																			
合計	835	475	360																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産) その他	706	391	315																																			
合計	706	391	315																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産) その他	695	404	290																																			
合計	695	404	290																																			
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																			
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																			
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	145百万円	1年超	214百万円	合計	360百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	138百万円	1年超	176百万円	合計	315百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	128百万円	1年超	162百万円	合計	290百万円																	
1年内	145百万円																																					
1年超	214百万円																																					
合計	360百万円																																					
1年内	138百万円																																					
1年超	176百万円																																					
合計	315百万円																																					
1年内	128百万円																																					
1年超	162百万円																																					
合計	290百万円																																					
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																			
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																			
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	75百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	169百万円																							
支払リース料	88百万円																																					
減価償却費相当額	88百万円																																					
支払リース料	75百万円																																					
減価償却費相当額	75百万円																																					
支払リース料	169百万円																																					
減価償却費相当額	169百万円																																					
	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																			
	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																			
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																			
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	15百万円	合計	28百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6百万円	1年超	7百万円	合計	13百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	6百万円	合計	11百万円																	
1年内	12百万円																																					
1年超	15百万円																																					
合計	28百万円																																					
1年内	6百万円																																					
1年超	7百万円																																					
合計	13百万円																																					
1年内	5百万円																																					
1年超	6百万円																																					
合計	11百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	26	1,360	1,333
関連会社株式	454	235	△219
合計	480	1,595	1,114

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,156	4,602	3,445
関連会社株式	—	—	—
合計	1,156	4,602	3,445

前事業年度末 (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	913	2,305	1,391
関連会社株式	—	—	—
合計	913	2,305	1,391

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
1株当たり純資産額	708円86銭	614円63銭	609円78銭					
1株当たり中間(当期)純損失	5円78銭	3円91銭	74円52銭					
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="486 1094 783 1393"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 748円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 720円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 37円19銭</td> <td>1株当たり当期純損失 54円35銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 748円10銭	1株当たり純資産額 720円96銭	1株当たり中間純損失 37円19銭	1株当たり当期純損失 54円35銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。</p> <hr/> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に影響はありません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 748円10銭	1株当たり純資産額 720円96銭							
1株当たり中間純損失 37円19銭	1株当たり当期純損失 54円35銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(百万円)	1,397	951	18,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失	1,397	951	18,084
期中平均株式数(千株)	241,820	243,429	242,699

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 株式交換による安藤電気㈱の完全子会社化</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の内容</p> <p>当社は、連結子会社の安藤電気㈱と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行いました。</p> <p>②株式交換の日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>③株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、連結子会社の安藤電気㈱との株式交換に際して、普通株式10,926,979株を発行し、株式交換の日の前日最終の安藤電気㈱の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する安藤電気㈱の普通株主1株につき、当社株式0.53株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>④増加した資本金及び資本準備金額</p> <p>当社は株式交換により資本金を増加させず、増加した資本準備金の額は、株式交換の日に安藤電気㈱に現存する純資産額に、安藤電気㈱の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額となります。その結果、資本準備金は、234百万円増加しました。</p>	<p>1. 新株予約権付社債の発行</p> <p>平成15年10月15日開催の当社取締役会において下記の通り新株予約権付社債の発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行総額 300億円</p> <p>(2) 発行価額 社債額面金額の100% (各社債額面金額2百万円)</p> <p>(3) 発行価格 社債額面金額の102.5%</p> <p>(4) 払込期日 平成15年11月4日</p> <p>(5) 償還期限 平成22年11月4日</p> <p>(6) 償還金額 社債額面金額の100%</p> <p>(7) 利率 利息は付さない</p> <p>(8) 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>①種類 当社普通株式</p> <p>②数 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(10)②記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>(9) 新株予約権の総数 15,000個</p> <p>(10)新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>① 社債の発行価額と同額とする。</p> <p>② 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(転換価額)は、当初、1,514円とする。なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。</p>	<p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱に対する営業の一部譲渡</p> <p>平成15年5月13日開催の当社取締役会において、生産効率化によるコスト削減を進め、国内生産体制の競争力のより一層の強化を図る目的で、当社の生産に関する事業の一部を連結子会社の横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱に譲渡する旨決議し、同年6月27日開催の定時株主総会で承認されました。</p> <p>(1) 譲渡する事業の内容</p> <p>当社甲府工場及び本社工場(東京都武蔵野市)構内における製造に関する事業(ただし、航空宇宙・特機部門関連の製品の製造に関する事業を除く。)</p> <p>(2) 譲渡する事業の最近営業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の生産高 48,694百万円</p> <p>(3) 譲渡予定資産(平成15年3月31日現在)</p> <p>棚卸資産 1,511百万円</p> <p>固定資産 1,756百万円</p> <p>(4) 譲渡スケジュール</p> <p>営業譲渡日</p> <p>平成15年8月1日</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 安藤電気㈱の概要 代表者 代表取締役社長 本橋 正夫 資本金 9,877百万円 (平成 14年 9月30日現在) 住所 東京都大田区蒲田五丁 目29番 3号</p> <p>①主な事業内容 通信用計測機器及び半導体検 査装置等、電気計測器の製 造・販売</p> <p>②売上高及び当期純損失 (平成 14年 9月、中間期) 売上高 11,610百万円 当期純損失 2,599百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成14年 9月30日現在) 資産合計 27,648百万円 負債合計 27,207百万円 資本合計 440百万円</p>	<p>③ 転換価額は、新株予約権付社債 の発行後、当社が当社普通株式の 時価を下回る価額で当社普通株式 を発行し又は当社の保有する当社 普通株式を処分する場合には、次 の算式により調整される。なお、 次の算式において、「既発行株式 数」は当社の発行済普通株式 (当 社が保有するものを除く。) の総 数をいう。</p> <p><算式></p> $\begin{aligned} & \text{調整後転換価額} \\ & = \text{調整前転換価額} \\ & \quad \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は} + \text{1株当たりの発行}}{\text{処分株式数}} \text{又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}} \end{aligned}$ <p>また、転換価額は、当社普通株 式の分割又は併合、当社普通株式 の時価を下回る価額をもって当社 普通株式の発行又は移転を請求で きる新株予約権 (新株予約権付社 債に付されるものを含む。) の発 行が行われる場合その他一定の事 由が生じた場合にも適宜調整され る。</p> <p>(11)新株予約権の行使請求期間 平成15年11月18日から平成22年10 月21日まで (行使請求受付場所現地 時間)</p> <p>(12)その他の新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできな いものとする。</p> <p>(13)資金使途 社債償還資金及び設備資金に充当</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>2. 安藤電気㈱との事業再編</p> <p>平成14年10月1日に、当社は連結子会社の安藤電気㈱と下記のとおり事業再編を行いました。</p> <p>①当社の通信向け測定器事業を安藤電気㈱に営業譲渡し、安藤電気㈱は通信事業分野全体にトータルなテストソリューションを提案する通信測定器事業を推進します。当該譲渡の内容は次のとおりです。</p> <p>譲渡した事業の当中間期の売上高 699百万円 譲渡した事業の譲渡資産の額 392百万円</p> <p>②安藤電気㈱のハンドラを含むテスト事業を当社に営業譲渡し、当社は半導体テストソリューション事業を推進します。</p> <p>譲り受けた事業の譲受資産の額 690百万円</p> <p>3. 国内生産体制の再編</p> <p>平成14年10月1日開催の当社取締役会において、国内生産体制の再編により高付加価値生産体制への転換を図るため、平成16年3月を目途に、今後国内生産17拠点を、当社の甲府工場及び連結子会社の横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱の小峰工場、青梅工場、駒ヶ根工場の4拠点に集約する旨決議しました。なお、今後の閉鎖スケジュール及びそれに係る金額的影響は未定です。</p>	<p>2. 給与制度改定補償金の支給</p> <p>当社は、平成15年10月1日から従業員の給与制度を改定し、給与の減額となった従業員に対して差額補償一時金1,905百万円を同年10月23日に支給しました。当該費用は特別損失として下半期に計上します。</p>	

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 社債の発行</p> <p>平成14年11月12日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行総額 100億円以下</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき99円以上</p> <p>(3) 発行時期 平成14年11月12日から平成15年2月11日まで</p> <p>(4) 償還年限 3年以上7年以内</p> <p>(5) 引受会社 大和証券SMB C(株)を主幹事とする引受団</p> <p>(6) 利率 年2.0%以下</p> <p>(7) 資金使途 社債償還資金に充当</p>		

(2) 【その他】

平成15年11月11日開催の取締役会において、平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第128期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）中間配当金として、一株につき3円75銭（総額912百万円）を支払うことを決議しました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- 1 自己株券買付状況報告書
平成15年4月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）
- 2 自己株券買付状況報告書
平成15年5月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）
- 3 自己株券買付状況報告書
平成15年6月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）
- 4 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第127期）（自 平成15年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出
- 5 自己株券買付状況報告書
平成15年7月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）
- 6 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成15年8月8日関東財務局長に提出
- 7 自己株券買付状況報告書
平成15年8月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）
- 8 自己株券買付状況報告書
平成15年8月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）
- 9 自己株券買付状況報告書
平成15年9月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）
- 10 自己株券買付状況報告書
平成15年10月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）
- 11 臨時報告書
平成15年10月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同第2項第1号（新株予約権付社債の発行）に基づく臨時報告書です。
- 12 訂正発行登録書（新株予約権付社債）及びその添付書類
平成15年10月15日関東財務局長に提出
- 13 臨時報告書の訂正報告書
平成15年10月16日関東財務局長に提出
平成15年10月15日提出の臨時報告書（新株予約権付社債の発行）に係る訂正報告書です。
- 14 訂正発行登録書（新株予約権付社債）及びその添付書類
平成15年10月16日関東財務局長に提出
- 15 自己株券買付状況報告書
平成15年11月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）
- 16 自己株券買付状況報告書
平成15年12月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）

以上

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月13日

横 河 電 機 株 式 会 社

代表取締役社長 内 田 勲 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 原 功 暉
関与社員

代表社員 公認会計士 齊 藤 浩 司
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が横河電機株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 齊藤 浩 司
関与社員

関与社員 公認会計士 篠原 真

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月13日

横河電機株式会社

代表取締役社長 内田 勲 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小原 功 暉
関与社員

代表社員 公認会計士 齊藤 浩 司
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が横河電機株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 齊藤 浩 司
関与社員

関与社員 公認会計士 篠原 真

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。